

令和8年3月31日

松江市議会議長 野々内 誠 様

経済委員会

委員長 岩 本 雅 之

## 行政視察報告書

下記のとおり行政視察を行ったので、その結果を報告します。

### 記

1. 期 間 令和7年10月14日（火）～令和7年10月16日（木）

2. 視 察 地 静岡市 （静岡県静岡市葵区追手町5-1）  
伊勢原市 （神奈川県伊勢原市田中348）

|           |                |                |
|-----------|----------------|----------------|
| 5. 視察委員氏名 | <u>岩 本 雅 之</u> | <u>原 田 守</u>   |
|           | <u>わたなべ 良平</u> | <u>山 根 宏</u>   |
|           | <u>海 徳 邦 彦</u> | <u>石 倉 茂 美</u> |
|           | <u>野々内 誠</u>   |                |

4. 随行者氏名 谷 口 浩 之

5. 調 査 の 概 要 静岡市 スタートアップ推進施策について  
伊勢原市 日本遺産を生かした観光振興について

※詳細は別添のとおり

## 静岡県 静岡市

### 1 調査項目

「スタートアップ推進施策について」

### 2 視察対応者

静岡市経済商工部参与兼産業政策課長 宮城島 清也 ほか

### 3 調査日

令和7年10月15日 午前10時00分～11時30分

### 4 調査目的

静岡市では、地域の企業・団体・コミュニティと、革新的な技術やアイデアを持つスタートアップを結びつけ、社会課題の解決と地域活性化を図る「Shizuoka SOCIAL Startup Hub」を中心に、スタートアップ支援を体系的に進めている。特に2024年度以降は「社会課題解決」と「社会的インパクト創出」を大きなテーマに掲げ、行政課題発信型の共創コンテスト「UNITE」や、スタートアップ提案型の「BRIDGE」など、行政とスタートアップが協働して新たな社会システムを創出する取り組みを強化している。

また、スタートアップの成長を支えるための伴走支援や支援金の提供、市内企業とのオープンイノベーション促進など、企業の変革を後押しするプログラムも充実している。さらに、次世代の起業家育成に向けて、中高生を対象としたアントレプレナーシップ教育や体験プログラムを展開し、地域全体で起業家精神を育む環境づくりを進めている。

加えて、企業・スタートアップ・学生・行政など多様なプレイヤーが交流し、新たなビジネスやイノベーションを生み出す「コ・クリエーションスペース」などの拠点整備も進められており、物理的な場とコミュニティの両面からエコシステム形成を支えている。

これらの施策は、単なる企業支援にとどまらず、地域資源とスタートアップの知を掛け合わせ、社会課題の解決と地域の未来づくりを同時に進める点に特徴がある。本市が今後スタートアップ支援を深化させるうえで、静岡市の包括的な取り組みは大いに参考となることから、現地視察を実施するものである。

## 5 説 明 内 容

- ・スタートアップと地域の団体・コミュニティ・市内企業などの「地域社会の大きな力」との共創により、社会課題解決や地域経済の活性化に取り組むというのが静岡市の方針である。スタートアップが生まれ育ち、市内で活動・成長しやすい環境となるよう様々な支援者や協力者との連携によるスタートアップコミュニティを形成している。
- ・静岡市のスタートアップ施策の特徴としては、社会的な課題の解決にスタートアップの力を借りようというのが主眼になっている。スタートアップは二つの方向性があり、社会的課題の解決と、もう一つ、産業創出に軸足を置いている施策もあるが、本市の場合、どちらかという社会的な課題の解決に軸足が置かれている。
- ・今年度は、国の第2世代交付金を活用しており、5つの戦略に基づく取り組みを行っている。大きくスタートアップコミュニティ形成、知・地域共創コンテスト、市内企業イノベーション創出支援、次世代人材育成、ファイナンス支援の取り組みを行っている。
- ・市内企業イノベーション創出支援事業は、市内企業とスタートアップとの協業により新規事業を生み出していこうというもので、先に市内企業にこういう取組をやりたいけど手を上げてくださいということで、募集して、モノになりそうな取組を10件程度選定して、この企業がこういうアイデアをもっているけど、協業してくれるスタートアップは手を上げてくださいということで協業をする。2分の1補助で最大250万円を交付することとしている。
- ・次世代人材育成事業、中学校とか高校に講師を派遣して、出前講座という形で、講師の方は、起業家の方を派遣して、体験を聞いてもらい、アントレプレナーシップを持ってもらう。私たちは、生活していると起業をいうものに、なかなかじみがない。起業まではしないかもしれないけど、起業に対して、理解のある人を育てるということをやっている。より実践的な知識やノウハウの定着を目指したプログラムについては、非常に興味ある子たち5人を選抜して実施し、実際に起業までできればというプログラムも実施している。
- ・ファイナンス支援については、社会的課題に取り組むスタートアップに対して、出資をしていきたいというような制度、まだスタートしてないが、もうすぐスタートできるようなスタートアップに対して補助ではなくて、出資をする。他の自治体では、補助のところが多いが、出資のところはあまりない。ではなぜ出資なのかということだが、社会課題の解決はなかなか単年度では進まない。1回出資すると、株主として経営に関与することになります。関与することで一緒になって、長期にわたって社会課題解決を目指していくねらいで、出資という形をとっ

ている。

- ・知・地域共創コンテストは、スタートアップでもメインの事業になり、目的は、「新たな価値を想像し、解決策を提供してくれるスタートアップと、地域の団体コミュニティなどの地域社会の大きな力との共働により、市内の様々な課題を解決する新しい社会システムを共創する」となっている。
- ・最初に市から社会課題を提示し、解決する共創事業がないかということで募集を行う。募集して、一次審査を通った提案について、共創チームを立ち上げて社会実装に向けての取組を開始する。社会課題を解決するスタートアップ企業と、市の所管課でチームを組み、共創チームを立ち上げ、プレゼンテーションによる二次審査を行う。選定企業に選ばれれば、行政課題発信型は 500 万円、スタートアップ提案型は 100 万円の実証支援金が交付され、共創チーム等での実証実験が実施される。
- ・昨年度は、行政課題発信型（UNITE）については、応募が 221 件があり、選定企業として、5 件の企業が選定された。最優秀賞には、大谷小鹿地区の可搬式バッテリーを活用した電力ネットワーク及び、バッテリーとモビリティのシェアリングサービスの構築という提案が選ばれている。
- ・今年度は、市から提案した課題とスタートアップから提案の境目が難しく、行政課題発信型に統合している。市から社会課題の提示内容もわかりにくい状態だとスタートアップも、何を提案していいかわからないということもあるため、課題をちゃんと課題として分かりやすく捉えることも行っている。
- ・実証実験についても、時間がないとできないという声もあり、十分な実証実験の期間を確保するため、予算は分けるが、2 か年事業として実証実験を続けられる仕組みに変えている。
- ・今年度は、市から提示した 18 のテーマに対し、207 件の応募があって、現在 2 次審査を進めているところである。

上記の取組等に関する主な質疑・答弁は以下のとおり。

（質疑）補助金ではなく、公共からの出資という点をどのようにとらえているか。

（答弁）出資になることによって、その企業を単年度ではなく、継続的にみていけるというメリットがあり、また公共（行政）が出資することで当該企業に対する信用度が増す側面もあり、事業にも好影響があると考えている。

（質疑）コ・クリエーションスペースの利用者はどのような方が多いか。

（答弁）自営業などの事業主の方が多い。この場所は他の利用者との交流があるた

め、ここで新たなつながりができて新しい情報が得られるので利用されるという話はよく聞く。イベントの交流会はもちろんだが、この場所に仕事をしに来ている場合でも、コミュニティマネージャーがお声がけをして、マッチングをサポートして、その場で打ち合わせが始まることもある。

(質疑) これらのスタートアップ関連の事業で市外の企業が入ってくることによる市内の企業への影響はないか。

(答弁) 本市のオープンイノベーション事業は、基本的に行政課題に対して市内の企業と市内・市外のスタートアップ企業のコラボレーションで行う事業を対象としており、まずは市内の企業が中心となっている。そのため、課題を解決するアイデアを必要としている市内企業にもいい影響があると考えている。

#### 視察状況（静岡市コ・クリエーションスペース）



## 神奈川県伊勢原市

### 1 調査項目

「日本遺産を生かした観光振興」

### 2 視察対応者

伊勢原市経済環境部 部長 大町 徹  
経済環境部商工観光課 主査 近藤 洋太 ほか

### 3 調査日

令和7年10月16日 午前10時00分～11時30分

### 4 調査目的

伊勢原市の大山詣りは、江戸期から続く「庶民信仰の聖地」としての歴史的価値を基盤に、現在では大山阿夫利神社や参道の景観、宿坊文化、伝統産業など多様な地域資源を活かしながら、観光・地域経済・文化継承が一体となって発展するまちづくりの核となっており、本視察ではその歴史資源の現代的活用、観光コンテンツの磨き上げ、商店街や交通事業者・観光協会・行政・住民が連携する協働体制、自然環境を守りながら観光を持続させる仕組みなど、伊勢原市が大山詣りを軸に展開している総合的な観光まちづくりの実践を多角的に把握し、地域資源を活かした観光振興のモデルとして学ぶことを目的とするもの。

### 5 説明内容

- ・伊勢原市は、山岳信仰の歴史があり、現在まで400年以上受け継がれているものを、現代版にアレンジして、観光客の受入れ整備を考えた上で、旅行商品と旅行商品を開発して、体験型コンテンツとして、旅行会社を通じて国内外に販売しているところである。
- ・現在特に力を入れているのは教育旅行の誘致（中学生・高校生の修学旅行）であり、今年度からは企業・大学向けの教育旅行ツアーの造成にも取り組んでいる。
- ・日本遺産のPRのための土産物開発も実施。「伊勢原市日本遺産協議会」の下部組織として「うまいもの遺産創造委員会」を設置し、新商品の開発・販売を行っている。
- ・大山からの景色は\*\*ミシュラン・グリーンガイド「二つ星」\*\*を取得しており、景観も重要な観光コンテンツとなっている。
- ・日本遺産の構成文化財は118件あり、大山に限らず、比々多神社・日向薬師等の歴史的建造物も含まれる。市内周遊を促進するPRを実施している。

上記に関する主な質疑・答弁は以下のとおり。

(質疑) 信仰の場であった大山を観光化していくにあたり、地元からの抵抗感はなかったか。

(答弁) 宿坊の後継者不足や参拝客だけでは生計が成り立たないという地域の課題があった。観光客を呼び込むことで地域経済を維持したいという思いから、地元からも積極的に観光振興を推進するようになり、信仰と観光の両立を図っている。

(質疑) ケーブルカー等の運営主体は市か。

(答弁) ケーブルカーは大山観光電鉄（民間）が運営している。直接的な金銭的支援は行っていないが、伊勢原市日本遺産協議会の場で交通事業者・観光振興団体等が一堂に会し、年間を通じて協議・連携を行っている。

(質疑) 朝・夜のコンテンツをどのように考えているか。

(答弁) 夜のコンテンツとしては貸し切りケーブルカーで夜景を鑑賞するプログラムを実施した。参道の茶屋を貸切にして食事と夜景を楽しむコンテンツも提供した。朝のコンテンツは、早朝の滝行等を整備していければと考えている。

#### 視察状況（伊勢原市議会）

